

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期川西市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県川西市

3 地域再生計画の区域

兵庫県川西市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、平成17年に157,668人とピークを迎え、平成27年には156,375人とほぼ横ばいで推移し、令和2年国勢調査によると、152,321人となっている。また、本市が行った将来人口推計によると、令和42年には116,665人となる見込みである。

年齢3区分別人口の推移をみると、平成7年から令和2年にかけて、年少人口（0～14歳）は20,629人から18,393人と減少しており、生産年齢人口（15～64歳）は104,919人から84,651人と減少しているが、老年人口（65歳以上）は18,991人から49,277人と急増している。

自然動態をみると、平成22年以降、死亡数が出生数を上回っており、自然減の状態が続いている。出生数が年々減少し、平成30年には出生数が1,000人を下回

り、以降も減少を続け令和4年には820人となっている。令和4年には1,126人の自然減となっている。

社会動態をみると、転入・転出ともに、総数は減少傾向にある。平成27年度以降、令和元年度、令和3年度を除き、転出数が転入数を上回る社会減の状態となっている。平成29年から令和3年までの5か年の年齢階級別転入者数・転出者数の状況をみると、就学や就労に伴う移動が多い20～29歳が転入者数・転出者数とも最も多く、約500人の社会減となっている。一方、30～39歳や0～9歳は社会増となっており、家族形成期にあるファミリー層が転入しているものと考えられる。このように、人口の減少は少子高齢化に伴う死亡者数の増加及び出生数の減少（自然減）や、就労や就学に伴う移動の多い20歳代の転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

人口減少や少子高齢化、さらには人の価値観の多様化により、本市を取り巻く環境は変化している。このまま本市における総人口や生産年齢人口、年少人口が減少することにより、本市の年齢構成上の人口構造が大きく変化する。高齢化の進展に加え、生産年齢人口、年少人口が減少することにより、労働力の低下、税収の減少による行政サービスの低下、生活関連サービスの縮小、担い手不足等による地域力の低下といった影響が懸念される。

本市では、そのような状況の中でも市民ニーズに的確に対応するため、総合計画に基づく福祉、医療、道路、上下水道等、市民生活に欠かせない施策を実行している。

さらに、本市の5年後、10年後の将来を見据えて、住宅都市として魅力的なまちであり続けるためには、重要な施策を明らかにし、市の特性や強みを活かしたまちづくりを集中的に実施する必要があることから、総合計画と地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次川西市総合戦略。以下、「総合戦略」という。）を一つのものとして策定した。総合計画のうち、総合戦略として位置づけた各小施策について、数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組みの効果

を定期的に検証するとともに、社会経済情勢や国の総合戦略等の動向、市内外の状況変化に応じて適宜見直し、効果的に施策の推進を図る。

本計画には、施策を着実に実施し、成果につなげていくことを目標として、その内容をまとめている。

(1) まず、「こどもの幸せ」から始める。

子どもたちの笑顔は、世代を超えたにぎわいや活力を地域にもたらす。私たちは、笑顔あふれる子どもの成長を通じて、あらゆる市民が幸せを感じられるまちを目指す。

(2) 人に寄り添い、お互いの個性を認め合う。

誰もが、地域の一員として誰かを支えたり、フォローできる役割を少しずつ持っている。私たちは、個々のペースでまちに関わりながら互いを尊重し、多様な個性を認め合えるまちを目指す。

(3) 未来に責任を持ち、持続可能な仕組みをつくる。

このまちを、未来の子どもたちにしっかり引き継ぐ責任が私たちにはある。私たちは、人口減少社会や自然災害等を見据え、既存のまちのあり方を柔軟に見直し、持続可能なまちを目指す。

(4) 日々の暮らしで感じられる幸せを大切にする。

一人ひとりに安らげる居場所や充実した時間があることで、このまちで過ごす時間がかけがえのない思い出になっていく。私たちは、「やってみたい」ことに自らチャレンジでき、それを応援し合えるあたたかいまちを目指す。

これらの基本姿勢に従い、本計画期間中、以下の5つの分野別目標をもとに取

組みを進めていく。

分野別目標 1 人が豊かに育つ川西の実現

分野別目標 2 にぎわいが生まれる川西の実現

分野別目標 3 安全安心を備えた川西の実現

分野別目標 4 快適な環境で暮らせる川西の実現

分野別目標 5 変革の歩みを止めない川西の実現

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和13年 度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の分野別目標
ア イ ウ エ オ	代表指標「生活が楽しい」と 思う子どもの割合	88.7%	95.0%	分野別目標 1 分野別目標 2
	代表指標市民の幸福度（10点 満点）	7.0点	8.0点	分野別目標 3 分野別目標 4
	代表指標「住み続けたい」と 思う市民の割合	74.5%	80.0%	分野別目標 5
ア	妊娠から出産及び産後の保 健・医療サービスについて満 足している親の割合	86.1%	90.0%	分野別目標 1
	育児について相談相手のい る親の割合	92.3%	100.0%	

	「子育てがしやすいまちだ」 と思う市民の割合	49.1%	80.0%	
	待機児童	国基準 0 人 入所保 留児に対 する定員 不足数 76 人	国基準 0 人 入所保留 児に対する 定員不足数 0 人	
	不登校児童・生徒のうち学校 等の学習や生活に関する支 援ができている児童・生徒の 割合	35.1%	100.0%	
	「学ぶこと（わからないこと を調べたり、考えを発表した りすること）が楽しい」と思 う児童・生徒の割合	75.1%	85.0%	
	充実感を持って生きている 若者の割合	65.8%	80.0%	
	人権侵害を体験したときに、 誰かに相談した市民の割合	28.6%	40.0%	
	夫は外で仕事をし、妻は家 事・育児など家庭を守るのが よいという考えに同感しな い市民の割合	73.4%	85.0%	

	過去 1 年間に学びに取り組んだ市民の割合	40.2%	45.0%	
	社会教育施設の利用者数（延べ人数）	491,981 人	520,700 人	
	過去 1 年間に芸術・文化活動をした市民の割合	41.6%	60.0%	
	芸術・文化施設利用者数	185,453 人	200,000 人	
	過去 1 年間にスポーツをした市民の割合	38.4%	60.0%	
	社会体育施設利用者数	426,323 人	460,000 人	
イ	川西の歴史・文化財に興味がある市民の割合	54.0%	60.0%	分野別目標 2
	観光客入込数	1,319 千人	1,450 千人	
	市内総生産額	316,397 百万円	330,000 百万円	
	中心市街地の歩行者・自転車通行量（休日）	39,771 人	42,000 人	
	農業産出額（推計）	440 百万円	440 百万円	
	川西しごと・サポートセンターの就職件数	577 件	600 件	
	市民の就業率	46.9%	51.0%	

ウ	地域における訓練や防災講座への参加者数	4,250 人	13,000 人	分野別目標 3
	地区防災計画が完成している地域の数	2 地域	7 地域	
	入電から火災現場までの平均到着所要時間	8.7 分	6.4 分	
	入電から救急現場までの平均到着所要時間	8.3 分	7.2 分	
	救命講習や防火教室などへの参加者数	3,455 人	5,000 人	
	犯罪発生件数	617 件	400 件	
	「消費者トラブルにあわない心構えができている」と思う市民の割合	87.3%	91.0%	
	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	72.6%	80.0%	
	「食事をするのが楽しい」と思う市民の割合	59.9%	70.0%	
	市内の医療環境に満足している市民の割合	54.9%	65.0%	
	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOなどの地域づくり活動によって、お互	40.5%	45.0%	

	いに支え合っていると感じている人の割合			
	福祉ボランティア数	4,831 人	6,300 人	
	障がい者の雇用・就労者数 (就労先は、市内外を問わない)	1,578 人	2,200 人	
	「オーダーメイド支援プラン」 作成人数	0 人	2,000 人	
	高齢者に占める要介護（要支援）認定者数の割合	21.0%	25.9%	
	認知症サポーターの人数	27,876 人	45,900 人	
エ	都市基盤が整っていると感じる市民の割合	55.7%	65.0%	分野別目標 4
	ニュータウンにおけるファミリー層の社会増減数（転入数と転出数の差）	74 人	75 人	
	「住環境（自宅や周辺環境）が快適だ」と感じる市民の割合	71.2%	75.0%	
	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	62.1%	70.0%	
	市内交通事故（人身）発生件数	563 件	475 件	

	自家用車よりも公共交通を利用することが多い市民の割合	45.1%	60.0%	
	能勢電鉄・阪急バスの1日当たり利用者数	能勢電鉄 87,950 人/日 阪急バス 41,753 人/日	能勢電鉄 91,868 人/ 日 阪急バス 45,597 人/ 日	
	公園を満足して利用している市民の割合	15.2%	22.0%	
	市内公園での使用許可件数	615 件	738 件	
	配水池耐震化率	75.3%	84.2%	
	経常収支比率（水道会計）	106.7%	106.7%	
	市民1人1日当たりのごみ排出量	822.2 g	755.0 g	
	温室効果ガス排出量の削減率（H25年度比）	31.0%	50.0%	
	「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合	85.9%	88.0%	
オ	自治会やコミュニティ、地域でのボランティアの活動に	33.8%	50.0%	分野別目標 5

	参加している市民の割合			
	N P Oなどの非営利活動やボランティアグループでの活動に参加している市民の割合	8.7%	30.0%	
	参画の取組みを行ったことがある市民の割合	21.4%	25.0%	
	経常収支比率	98.5%	95.0%	
	総合計画達成率	—%	100.0%	
	働きがい（5点満点）	3.2点	3.5点	
	行政手続きのオンライン化	75.0%	100.0%	
	I C Tを活用した申請件数	37,244 件	100,000 件	
	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	58.6%	66.0%	
	市公式S N S登録者数	19,191 人	70,000 人	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期川西市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 人が豊かに育つ川西の実現事業

イ にぎわいが生まれる川西の実現事業

ウ 安全安心を備えた川西の実現事業

エ 快適な環境で暮らせる川西の実現事業

オ 変革の歩みを止めない川西の実現事業

② 事業の内容

ア 人が豊かに育つ川西の実現事業

子どもたちが幸せでいることや、そこから広がる笑顔は、世代を超えたにぎわいを生み、多くの人を幸せにする力がある。そこで、まず子どもに笑顔（幸せ）になってもらいたいという思いから、本市の施策は子ども・教育から始める。また、人と交流する機会が減っている中、これまで以上に「人づくり」や「つながりづくり」が求められることから、個人の成長と地域社会の発展、学びと活動の好循環を生み出すことで、誰もが豊かに育つことのできる川西を目指す。

【具体的な施策】

- ・妊娠・出産・乳幼児支援
- ・子育て環境整備
- ・教育保育

- ・若者支援
- ・社会教育 等

イ にぎわいが生まれる川西の実現事業

身近な地域で働き、豊かな暮らしが実現できるよう、商業・工業・農業の持続性の向上と活性化を図るため、「働きたい・活動したい・住み続けたい」と思える場づくりを進め、起業支援や、民間企業等との連携に取り組む。また、中心市街地の回遊性を高め、地域資源を活かしたイメージの向上や観光交流等も通じて、市民にとっては「住み続けたい、帰ってきたい」、市外のかたには「訪れたい」と思えるような、にぎわいが生まれる川西を目指す。

【具体的な施策】

- ・歴史・観光
- ・商工振興
- ・農業
- ・雇用就労・働く場の創出 等

ウ 安全安心を備えた川西の実現事業

子どもから高齢者まで、障がいがある人もない人も、居場所があること、自分の力を発揮できる場所があることは幸せを実感する上で重要なことである。そのため、市民が将来にわたって住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせるように取り組む。併せて、多発する大規模災害、巧妙化する犯罪、社会情勢の変化等に的確に対応し、安全で安心して暮らせる川西を目指す。

【具体的な施策】

- ・ 地域防災
- ・ 消防・救急
- ・ 消費生活・防犯
- ・ 健康増進
- ・ 地域福祉
- ・ 障害福祉
- ・ 高齢者福祉 等

エ 快適な環境で暮らせる川西の実現事業

本市は豊かな自然環境を有し、高度経済成長期に住宅開発によって成長してきたまちで、緑豊かな環境と利便性を併せ持っていることが大きな特徴である。このようなまちの特徴を大切にするため、自然や文化、生物多様性の理解を深め、それらを守り、育む、ふるさとに愛着が持てる取組みを進める。併せて、人口減少や少子・高齢化の進行等環境は大きく変化していくことから、既存の都市基盤を有効活用しながら、民間活力等により都市に新たな魅力や価値を加え、持続可能で生活の質の高い、快適な環境で暮らせる川西を目指す。

【具体的な施策】

- ・ 都市整備
- ・ 住宅
- ・ 道路
- ・ 公共交通
- ・ 公園

- ・環境保全 等

オ 変革の歩みを止めない川西の実現事業

本市の複雑・多様化する行政ニーズを的確に対応するために、限られた経営資源を効率よく有効に活用した施策の実施、事務事業の見直し、I C T（情報通信技術）化を進める。また、市民が必要としている情報や、市が知ってほしい情報を効果的に伝える取組み等を通じて、市民や市民公益活動団体、事業者等ができることを持ち寄り、力を発揮できる仕組みをつくる。併せて、変化に柔軟に対応できる組織体制の構築や、職員の能力開発といった人材育成に努める等、変革の歩みを止めない川西を目指す。

【具体的な施策】

- ・参画・協働
- ・I C T推進
- ・広報広聴・魅力発信 等

※ なお、詳細は第3次川西市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

800,000 千円（令和6年度から令和13年度まで）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

本計画については、毎年度9月頃、事業の進捗状況を確認し、学識経験者や市民会議の参加者を含めた市民等と定期的に検証を行う。検証結果は、速やかに本市公式W E Bサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和 14 年 3 月 31 日まで